

四半期報告書

(第160期第3四半期)

自 2020年10月1日

至 2020年12月31日

株式会社リンコーコーポレーション

新潟市中央区万代五丁目11番30号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

5

第4 経理の状況

6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

15

第二部 提出会社の保証会社等の情報

16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第160期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【電話番号】	新潟025（245）4113番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 前山 英人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社
【電話番号】	東京03（3438）1433番
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社長 廣井 敏裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 （東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第3四半期 連結累計期間	第160期 第3四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	13,031	10,976	16,803
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	569	△124	521
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	374	△1,125	99
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	437	△729	△205
純資産額 (百万円)	15,366	13,913	14,724
総資産額 (百万円)	39,184	36,981	37,436
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	139.00	△417.15	37.00
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	37.6	39.3

回次	第159期 第3四半期 連結会計期間	第160期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	63.04	△270.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第159期第3四半期連結累計期間及び第159期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第160期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

2020年4月1日から12月31日までの9ヶ月間（以下、当第3四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動が再開され、各種経済政策の効果により一部に改善の兆しが見られましたが、同感染症の再拡大により先行きは一段と不透明となり、厳しい状況が続いていると認識しております。

このような状況の下、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港では、貨物取扱数量は前年同四半期比で減少し、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱数量も第2四半期に引き続き減少いたしました。また、ホテル事業部門では、G o T o キャンペーン期間中の効果が表れていたものの、同キャンペーンの停止により、非常に厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期の当社企業グループの売上高は109億7千6百万円（前年同四半期比15.8%の減収）、営業損失は2億9千4百万円（前年同四半期は5億3千3百万円の利益）、経常損失は1億2千4百万円（前年同四半期は5億6千9百万円の利益）となりました。また、投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券評価損1億5千1百万円、ホテル事業部門の連結子会社が所有する固定資産の減損損失7億9千1百万円をそれぞれ特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は11億2千5百万円（前年同四半期は3億7千4百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の当第3四半期の貨物取扱数量は、一般貨物、コンテナ貨物共に減少し、合計で前年同四半期比17.9%減少の388万8千トンとなりました。第2四半期に引き続き、コンテナ貨物はコロナ禍での巣ごもり消費が影響し、日用雑貨品など一部の輸入貨物の取扱は堅調だったものの、依然として輸出貨物の荷動きは鈍く、同四半期比で11.4%減少しました。また、一般貨物も主要貨物である素材原料の取扱が低調に推移し、同四半期比で24.1%減少しました。

この結果、同部門の売上高は73億2千1百万円（前年同四半期比7.0%の減収）となり、利益面では燃料価格の低下や下払輸送費など変動費は減少したものの、売上高減少の影響で労務コストや減価償却費を中心とした固定費を賄いきれず、同部門のセグメント損失は8千8百万円（前年同四半期は8千4百万円の利益）となりました。

(不動産部門)

前期末に取得した新規賃貸物件が増収に寄与し、売上高は2億4千1百万円（前年同四半期比0.4%の増収）となりましたが、減価償却費が増加した結果、セグメント利益は1億4千9百万円（前年同四半期比0.6%の減益）となりました。

(機械販売部門)

建設機械販売が大型機械の販売などもあり堅調に推移した結果、同部門の売上高は9億9千4百万円（前年同四半期比5.2%の増収）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期は9百万円の損失）となりました。

(ホテル事業部門)

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、不要不急の外出自粛や宴会を控える状況が続く、同部門の業績に大きな影響を及ぼしました。また、政府によるG o T o キャンペーンの期間中は宿泊、レストランを中心に効果が現れましたが、新型コロナウイルス感染の再拡大により同キャンペーンが停止されるなど、依然厳しい状況が続いております。

この結果、ホテル2社を合わせた同部門の売上高は10億5千8百万円（前年同四半期比56.6%の減収）、セグメント損失は4億1千5百万円（前年同四半期は2億5千8百万円の利益）となりました。

(商品販売部門)

セメント系商品の納入先である工事案件が前年同四半期比で減少したことなどから、同部門の売上高は12億2千9百万円(前年同四半期比14.7%の減収)、セグメント利益は2千5百万円(前年同四半期比21.0%の減益)となりました。

(その他)

保険代理店業、産業廃棄物の処理業を合わせたその他の売上高は、2億2千3百万円(前年同四半期比7.6%の増収)、セグメント利益は2千9百万円(前年同四半期比83.7%の増益)となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて4億5千5百万円減少し、369億8千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金、電子記録債権等の増加により流動資産が4億7千1百万円増加、また投資有価証券の時価評価による増加等により投資その他の資産が2億8千8百万円増加した一方、連結子会社の減損損失等により有形固定資産が11億9千万円減少したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて3億5千4百万円増加し、230億6千7百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金、電子記録債務、繰延税金負債などの増加によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて8億1千万円減少し、139億1千3百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少12億1千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億5千4百万円などであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,700,000	2,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	—	2,700	—	1,950,000	—	805,369

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,695,900	26,959	—
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	2,700,000	—	—
総株主の議決権	—	26,959	—

②【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社リンコー コーポレーション	新潟市中央区万代 五丁目11番30号	2,400	—	2,400	0.09
計	—	2,400	—	2,400	0.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,779	852,446
受取手形及び営業未収入金	2,720,889	※ 2,777,868
電子記録債権	326,412	※ 422,975
たな卸資産	93,762	85,276
未収還付法人税等	20,777	34,085
その他	283,094	194,171
貸倒引当金	△998	△2,192
流動資産合計	3,892,718	4,364,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,135,037	23,400,240
減価償却累計額	△16,060,932	△16,431,109
建物及び構築物（純額）	8,074,104	6,969,131
機械装置及び運搬具	2,412,220	2,286,903
減価償却累計額	△2,065,138	△1,983,600
機械装置及び運搬具（純額）	347,082	303,302
土地	22,013,326	22,005,478
リース資産	712,317	750,825
減価償却累計額	△340,346	△392,923
リース資産（純額）	371,971	357,901
その他	1,274,790	1,279,874
減価償却累計額	△1,096,692	△1,121,586
その他（純額）	178,097	158,288
有形固定資産合計	30,984,583	29,794,103
無形固定資産		
リース資産	158,143	137,263
その他	44,305	40,118
無形固定資産合計	202,449	177,381
投資その他の資産		
投資有価証券	2,027,896	2,324,142
繰延税金資産	93,611	82,926
その他	427,176	273,833
貸倒引当金	△191,637	△35,791
投資その他の資産合計	2,357,046	2,645,110
固定資産合計	33,544,078	32,616,595
資産合計	37,436,797	36,981,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,371,412	※ 1,516,719
電子記録債務	188,514	※ 317,984
短期借入金	2,350,000	2,282,300
1年内返済予定の長期借入金	2,611,982	2,626,212
リース債務	168,939	165,576
未払法人税等	44,577	16,713
賞与引当金	299,022	141,684
その他	692,883	790,980
流動負債合計	7,727,331	7,858,171
固定負債		
長期借入金	7,184,852	7,255,592
リース債務	385,260	352,736
繰延税金負債	827,181	954,107
再評価に係る繰延税金負債	4,875,664	4,875,239
退職給付に係る負債	1,375,449	1,449,421
資産除去債務	170,825	172,556
その他	166,143	149,530
固定負債合計	14,985,375	15,209,182
負債合計	22,712,706	23,067,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,776,581	1,565,017
自己株式	△7,062	△7,062
株主資本合計	5,528,760	4,317,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,302	488,828
土地再評価差額金	9,406,573	9,411,921
退職給付に係る調整累計額	△345,545	△304,073
その他の包括利益累計額合計	9,195,330	9,596,676
純資産合計	14,724,090	13,913,872
負債純資産合計	37,436,797	36,981,226

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
運輸作業収入	7,159,665	6,734,655
港湾営業収入	125,650	105,124
不動産売上高	221,804	224,341
機械営業収入	891,289	953,285
ホテル営業収入	2,429,002	1,053,849
商品売上高	1,412,941	1,206,405
その他の事業収入	791,608	698,983
売上高合計	13,031,960	10,976,647
売上原価		
運輸作業費	6,661,846	6,417,919
港湾営業費	93,922	83,518
不動産売上原価	75,501	80,122
機械営業費	841,857	903,215
ホテル営業費	1,911,844	1,245,132
商品売上原価	1,369,545	1,168,796
その他の事業費用	516,421	431,549
売上原価合計	11,470,939	10,330,256
売上総利益	1,561,021	646,390
販売費及び一般管理費	1,027,868	941,162
営業利益又は営業損失(△)	533,152	△294,771
営業外収益		
受取利息	4,035	24
受取配当金	84,465	64,876
助成金収入	98	155,493
雑収入	11,926	16,383
営業外収益合計	100,526	236,777
営業外費用		
支払利息	63,379	63,698
雑支出	670	2,588
営業外費用合計	64,050	66,286
経常利益又は経常損失(△)	569,628	△124,280
特別利益		
固定資産売却益	2,651	14,469
投資有価証券売却益	1,392	—
特別利益合計	4,043	14,469
特別損失		
固定資産処分損	32,416	18,460
投資有価証券評価損	—	151,863
会員権評価損	—	525
減損損失	—	※791,034
特別損失合計	32,416	961,882
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	541,256	△1,071,693
法人税、住民税及び事業税	88,926	26,635
法人税等調整額	77,356	26,959
法人税等合計	166,283	53,594
四半期純利益又は四半期純損失(△)	374,972	△1,125,288
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	374,972	△1,125,288

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	374,972	△1,125,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,400	354,525
退職給付に係る調整額	33,418	41,472
その他の包括利益合計	62,819	395,998
四半期包括利益	437,792	△729,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,792	△729,290

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社企業グループにおきましては、ホテル事業部門を中心に大きな影響を受け、売上高の減少リスクが生じていると認識しております。

このような状況を踏まえ、前連結会計年度において当社企業グループは2021年3月頃までその影響が続くとの仮定に基づき、会計上の見積り（主に固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性）を実施いたしました。当第3四半期連結累計期間までの新型コロナウイルス感染拡大の現状を考慮し、その影響が2022年3月期も一定期間継続し、その後緩やかに回復していくとの仮定に見直しを行い、会計上の見積りを実施しております。

なお、当該見積りは現時点における最善の見積りではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や事業環境への影響についての不確実性が高いため、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	—千円	7,296千円
電子記録債権	—	62,333
支払手形	—	101,438
電子記録債務	—	41,043

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
新潟県新潟市中央区	ホテル事業用資産	建物及び構築物	509,852
		土地	6,548
新潟県佐渡市	ホテル事業用資産	建物及び構築物	273,333
		土地	1,300

当社企業グループは、主に独立してキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準にして、資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

当社の連結子会社である株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡において、新型コロナウイルス感染症による急激な業績悪化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって算定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価等により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	570,452千円	619,198千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	80,928	30	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	80,927	30	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,868,910	221,804	891,289	2,429,002	1,412,941	12,823,948	208,012	13,031,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,302	18,498	53,928	6,876	28,468	115,074	—	115,074
計	7,876,213	240,302	945,217	2,435,879	1,441,409	12,939,022	208,012	13,147,035
セグメント利益又は損失(△)	84,543	150,672	△9,423	258,536	32,316	516,645	16,205	532,850

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,645
「その他」の区分の利益	16,205
セグメント間取引消去	100
その他の調整額	202
四半期連結損益計算書の営業利益	533,152

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,314,976	224,341	953,285	1,053,849	1,206,405	10,752,858	223,788	10,976,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,083	16,954	41,083	4,509	22,638	91,268	12	91,280
計	7,321,059	241,295	994,369	1,058,359	1,229,044	10,844,127	223,800	11,067,927
セグメント利益又は損失（△）	△88,087	149,733	3,150	△415,483	25,513	△325,172	29,771	△295,401

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△325,172
「その他」の区分の利益	29,771
セグメント間取引消去	△200
その他の調整額	829
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△294,771

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ホテル事業部門」セグメントにおいて、株式会社ホテル新潟及び株式会社ホテル大佐渡のホテル事業用資産について、新型コロナウイルス感染症による急激な業績悪化に伴い、想定していた収益が見込まれなくなり回収可能性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、791,034千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり 四半期純損失(△)	139円00銭	△417円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	374,972	△1,125,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損 失(△)(千円)	374,972	△1,125,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,697	2,697

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社リンコーコーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島伸一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンコーコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠

して、株式会社リンコーコーポレーション及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【会社名】	株式会社リンコーコーポレーション
【英訳名】	RINKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南波 秀憲
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市中央区万代五丁目11番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社リンコーコーポレーション 東京支社 (東京都港区芝公園一丁目8番21号 芝公園リッジビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長南波秀憲は、当社の第160期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。